



---

---

労働政策研究報告書 No. 56

2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

# 社会経済構造の変化を踏まえた 労働条件決定システムの再構築

プロジェクト研究  
「労働条件決定システムの再構築に関する研究」  
— 中間報告 —

労働政策研究・研修機構

# 社会経済構造の変化を踏まえた 労働条件決定システムの再構築

プロジェクト研究  
「労働条件決定システムの再構築に関する研究」  
— 中間報告 —

## ま え が き

独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）の設立に際して厚生労働大臣からJILPTに提示された中期目標（2003年10月～2007年3月）には、我が国が直面する中長期的な労働政策の課題に係る調査研究テーマが9テーマ掲げられた。JILPTにおいては、これらをプロジェクト研究と位置付け、それぞれ複数のサブテーマを設定するなど、組織を挙げて精力的に取り組んできた。

本報告書は、プロジェクト研究の一つである「労働条件決定システムの再構築に関する研究」の中間報告である。

雇用システム・人事管理制度が変化し、雇用・就業形態も多様化する中、労働条件決定の個別化が進展している。また、労働組合の組織率が低下し、集団的な労働条件決定システムの機能の低下も指摘され、労働条件の決定・変更に際して労働者の意思が反映される仕組みが不十分となっている。このような時代にあって、現在の労働条件決定システムを検証し、労働条件決定に労働者の意思が適切に反映されるシステムをどのように構築していくかは、今後の我が国の雇用・労働条件や労使関係のあり方にも密接に関連する重要課題である。

「労働条件決定システムの再構築に関する研究」においては、欧米諸国における法制度の比較研究、パートタイム労働者の組織化、労働組合・労使協議の機能と実態、労働関係の変化と法システムのあり方というサブテーマを掲げ、これまで研究を進めてきたが、本報告書は、中期目標期間の最終年度である2006年度に最終報告書を取りまとめるのに先立って、現時点までの研究成果を踏まえた中間的な取りまとめを行ったものである。

本報告書が労働条件決定システムに関わる各関係者において行われる議論の参考となれば幸いである。

なお、本報告書の取りまとめは、当機構統括研究員上村俊一及び副統括研究員木原亜紀生が行った。

2006年4月

独立行政法人労働政策研究・研修機構理事長

小 野 旭

執筆担当者（初出順）

氏名	所属	担当
うえむら しゅんいち 上村 俊一	労働政策研究・研修機構統括研究員	概要・第1章・第2章はじめに・第4章・第5章
おくだ かおこ 奥田 香子	京都府立大学福祉社会学部助教授	第2章第1節
みながわ ひろゆき 皆川 宏之	千葉大学法経学部助教授	第2章第2節
かんき ちかこ 神吉 知郁子	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程	第2章第3節
いけぞえ ひろくに 池添 弘邦	労働政策研究・研修機構副主任研究員	第2章第4節
きはら あきお 木原 亜紀生	労働政策研究・研修機構副統括研究員	概要・第3章・第5章
みずまち ゆういちろう 水町 勇一郎	東京大学社会科学研究所助教授	第4章

（注）執筆担当者が重複しているところは共同執筆である。

その他の研究参加者

おう はくすう 呉 学 殊	労働政策研究・研修機構副主任研究員
ひらさわ じゅんこ 平澤 純子	労働政策研究・研修機構研究員

# 目 次

まえがき

概要	1
1 研究の目的	1
2 研究の進め方	1
3 内容	3
第1章 労働条件決定システム研究の意義	11
1 労働条件決定システムの基本的な考え方	11
2 労働条件決定システムをめぐる課題	12
3 労働組合組織率の低下と労働組合員の減少	
～ 労使交渉による労働条件決定機能の縮小	13
4 企業、労働者の多様化、複雑化	
～ 労働時間法制にみる労働基準の柔軟化	18
第2章 諸外国における労働条件決定システム	23
はじめに	23
第1節 フランス	25
はじめに	25
1 フランス法の法源	27
(1) 労働法の法源の「複数性」	27
(2) 法源の種類	27
2 労働条件決定システム	37
(1) 労働条件決定要素の階層関係と有利性の原則	37
(2) 有利性原則の2つの意味	37
(3) 法律と労働協約・協定の関係	38
(4) 労働協約と労働契約との関係	40
(5) 労働協約レベル間の関係	41
(6) 慣行及び一方的債務負担行為と労働協約及び労働契約との関係	42
3 労働条件決定システムの展望	42
第2節 ドイツ	45
1 総論	45
(1) 法源	45

(2) 労働条件決定の法的手段	52
(3) 労働条件の変更	54
2 各論	60
(1) 賃金	60
(2) 労働時間	60
(3) 年次有給休暇	61
(4) 配転・出向	62
(5) 懲戒	64
(6) 労働契約の期間設定	65
(7) 解雇	66
第3節 イギリス	68
はじめに	68
1 雇用条件明示文書	69
(1) 内容	69
(2) 不交付に対する救済	70
(3) 雇用条件明示文書の法的地位—契約そのものとの違い	71
2 雇用契約条件の法源とその編入	72
(1) コモン・ロー上の経営専権の概念	72
(2) 黙示条件	73
(3) 団体交渉と労働協約	77
(4) 制定法	82
(5) 労使慣行	84
(6) 就業規則・企業ハンドブック	85
3 雇用契約条件の変更	87
(1) 使用者・被用者間の合意による変更	87
(2) 雇用条件明示文書を通じた変更	88
(3) 労働協約を通じた変更	89
(4) 解雇と新たな条件での再雇用	90
むすび—法理論と実態	93
第4節 アメリカ	95
はじめに	95
1 労働条件設定規範と当事者	95
(1) 制定法	95
(2) 労働協約	96
(3) 雇用契約	98

2	at-will 雇用契約関係	99
(1)	意義	99
(2)	at-will 雇用関係（解雇）の法的規制	100
3	労働条件設定規範の相互関係	103
(1)	at-will 雇用契約と制定法との関係	103
(2)	at-will 雇用契約と労働協約、雇用契約書等との関係	105
4	労働条件の変更	106
	まとめ	108
第3章	労働条件決定システムにおける労働組合の機能と実態	109
	はじめに	109
第1節	労働組合の機能と実態	110
1	労働条件決定システムにおける労働組合の位置付け	110
(1)	労働組合に関する現行法制度の概要	110
(2)	労働条件決定システムにおける労働組合の位置付け	111
(3)	労働組合の機能	112
2	労働組合の組織面の現状	114
(1)	労働組合の組織化の状況	114
(2)	組織率の低下要因	120
(3)	まとめ	122
3	労働組合の効果	122
(1)	労働条件面での効果	122
(2)	雇用面での効果	124
(3)	労使関係の円滑化	125
(4)	労働組合結成前後の変化	128
(5)	労働組合がない企業の労働者に及ぼす影響	134
(6)	まとめ	135
4	労働組合についての労働者の意識	136
(1)	労働組合の必要性	136
(2)	労働組合の効果についての考え方	139
(3)	労働者の組合離れ	140
(4)	まとめ	142
5	労働組合の活動の実態	143
(1)	組織化活動の状況	143
(2)	団体交渉、労働協約締結等の状況	157

(3) 集団的労使紛争等の状況	163
(4) 個別の苦情・紛争への対応	167
(5) まとめ	168
6 むすび	170
(1) 労働組合に対する失望	170
(2) 労働組合の取組	171
(3) 労働組合組織率低下の問題点	173
(4) 労働組合に対する期待	174
第2節 労働者の意見を反映させる仕組み	174
1 労使協議機関等何らかの労使の協議・調整機能	175
(1) 設置状況	175
(2) 労使協議機関等	175
(3) 有効に機能する前提としての労働組合	177
2 法令による労働者の過半数代表制等	179
(1) 概要	179
(2) 労働基準法上の過半数代表	180
3 法令による労使の委員会	188
(1) 時短委員会	189
(2) 安全衛生委員会等	190
(3) 時短委員会から労働時間等設定改善委員会へ	191
(4) 企画業務型裁量労働制に係る労使委員会	191
(5) 労働契約法制研究会最終報告における労使委員会	193
4 むすび	195
第3節 小括	196
1 相対的弱者である労働者	196
2 労働者の意見の反映	197
第4章 労働関係の変化と法システムのあり方	205
はじめに	205
第1節 研究の進め方	206
第2節 法学、政治哲学、労働史、法と経済学からの考察	207
1 法学からの考察	207
2 政治哲学からの考察	208
3 労働史からの考察	208
4 法と経済学からの考察	209



第3節 比較法	209
1 フランス	209
2 ドイツ	210
3 イギリス	211
4 アメリカ	212
5 日本	213
第4節 日本企業における実態	213
第5節 まとめとモデルの提示	215
1 決定レベルの「分権化」	215
2 決定のプロセス	216
3 新たな労働法のモデル	217
第5章 問題の整理と見直しの方向性	219
1 労働組合組織率の低下と労働組合員数の減少	219
2 企業、労働者等の多様化、複雑化への対応	220
3 労働者の意見の反映システム	220
4 中小・零細企業、非正規労働者への配慮	221
5 最終報告に向けて	222
6 むすび	223
プロジェクト研究「労働条件決定システムの再構築に関する研究」	
関連研究成果物一覧	224